

令和6年度(年度内完了分)※令和5年度からの繰越事業を含む
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

計画区分	No	事業名	担当課等	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		令和6年度決算額(円)	交付金充当額(円)	その他特定財源(円)	一般財源(円)	実施計画		実績	
								初期	終期					成果目標	住民への周知方法	実績及び成果(検証)(評価)	住民への周知方法 <実績>
R5実施計画分 R6実施計画分 R5→R6 繰越事業	1	物価高騰対応重点支援給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R5年度分の住民税非課税世帯 1800世帯×70千円 【対象者】 R5年度分の住民税非課税世帯 (1800世帯)	低所得	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5. 12. 25	R6. 9. 26	1,761,338	1,761,338			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 1,771世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった1,645世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率 92.88% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※R5年度現年度事業分と一体的に評価	〇広報ことうら令和6年2月号に記事掲載 〇町ホームページに記事記載 〇対象世帯に通知を発送
R5実施計画分 R5→R6 繰越事業	2	物価高騰対応重点支援給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 【対象者】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (500世帯)	一体支援	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6. 2. 20	R6. 9. 12	7,023,404	7,023,404			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 416世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった398世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率: 95.47% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※R5年度現年度事業分と一体的に評価	〇町ホームページに記事掲載 〇対象世帯に通知を発送
R5実施計画分 R5→R6 繰越事業	3	物価高騰対応重点支援給付金	福祉あんしん課	①物価高が続く中で児童を扶養している低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②18歳以下の児童がいる低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 低所得世帯に属する児童 350人×50千円 【対象者】 18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯 (350人×200世帯)	一体支援	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6. 2. 20	R6. 4. 26	350,000	350,000			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 126世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった122世帯に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率: 96.82% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※R5年度現年度事業分と一体的に評価	〇町ホームページに記事掲載 〇対象世帯に通知を発送
R5実施計画分 R5→R6 繰越事業	10	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民家計を支援するため商品券を配布する。 ②消耗品費、印刷製本費 通信運搬費、委託料、時間外手当	推奨事業	I. 物価高から国民生活をを守る	換金率95%以上	R6. 1. 22	R6. 9. 26	38,044,582	38,044,582			換金率95%以上	広報誌、ホームページ、行政放送、公式LINE	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 6,472世帯分(38,832枚)+16,129人分(64,516枚)の商品券を配布。 (2)成果(成果目標に対する結果) 換金額 50,437,000円 換金率 97.69% 成果目標を達成 (3)評価(自己評価) 物価高騰下での家計支援及び物価高騰で低迷する町内消費の活性化を促すことができた。 ※R5年度現年度事業分と一体的に評価	〇広報ことうら令和6年3月号にて配布に関する周知 〇広報ことうら令和6年6月号にて使用期限に関するお知らせ 〇町ホームページに記事掲載 〇配達開始時期及び使用期限について行政放送で周知 〇町公式LINEにて配布・使用期限について周知
R6実施計画分 R6事業	2	物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R6年度分の住民税非課税化世帯 165世帯×100千円 R6年度分の住民税均等割のみ課税化世帯115世帯×100千円 上記世帯に属する児童 292人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 6388人(144560千円)のうち、R6計画分 【対象者】 R6年度の新たに住民税非課税となった世帯 (165世帯) R6年度の新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 (115世帯) 定額減税を補足する給付金対象者	一体支援	I. 物価高から国民生活をを守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6. 4. 1	R7. 1. 27	184,180,861	184,180,861			対象世帯への支給率100%	ホームページ、対象世帯への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) R6非課税化均等割のみ課税化302世帯、調整給付金3478人に対して通知を発送。その後、申請のあったR6非課税化均等割のみ課税化280世帯、調整給付金3448人に対して給付金を支給した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 支給率 R6非課税化均等割のみ課税化 92.71% 調整給付金 99.13% (3)評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。	〇広報ことうら令和6年2月号(R5均等割のみ課税)、令和6年6月号(調整給付金)に記事掲載 〇町ホームページに記事記載

計画区分	No	事業名	担当課等	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	成果目標	事業期間		令和6年度 決算額[円]	交付金充当額 [円]	その他 特定財源 [円]	一般財源 [円]	実施計画		実績	
								始期	終期					成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果(検証)(評価)	住民への周知方法 <実績>
R6実施計画分 R6事業	7	物価高騰対応 重点支援給付 金(R6低所得 支援枠)	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【給付金額】 R6年度分の住民税非課税世帯 1700世帯×30千円 子ども加算 170人×20千円 【対象者】 R6年度分の住民税非課税世帯 (1700世帯) R6年度分の住民税非課税世帯に属する児童(170人)	低所得	II. 物価高の 克服	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.1.25	R7.8.31	52,317,947	52,317,947			対象世帯への 支給率100%	広報誌、 ホームページ、対象世帯 への通知	①実績(事業の実施件数、交付件数など) 1,589世帯に対して通知を発送。その後、申請のあった1,563世帯に対して給付金を支給した。 ②成果(成果目標に対する結果) 支給率 98.36% ③評価(自己評価) 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい低所得世帯に対し、生活の支援を行った。 ※令和7年度へ繰越して事業実施	○広報ことうら令和7年3月号に 記事掲載 ○町ホームページに記事記載
R6実施計画分 R6事業	11	物価高騰対策 町民支援商品 券配付事業	総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民家計を支援するため商品券を配付する。 ②消耗品費、印刷製本費 通信運搬費、委託料、時間外手当	推奨事業	II. 物価高の 克服	換金率95%以上	R7.1.25	R7.9.26	10,288,525	10,288,525			換金率95%以上	広報誌、ホーム ページ、行政放送、公式 LINE	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 6,463世帯分(38,778枚)+15,779人分 (63,116枚)の商品券を配布。 (2)成果(成果目標に対する結果) 換金枚数:12,288枚(6,144,000円分) 換金率:12.06% ※令和7年3月末時点の成果 (3)評価(自己評価) 物価高騰下での家計支援及びコロナ禍で低迷する町内消費の活性化を促すことができた。引き続き、広報などにより期限内利用を周知する。 ※令和7年度へ繰越して事業実施	・広報ことうら令和7年3月号 に、配布に関する記事掲載 ・町ホームページに記事掲載 ・配達開始時期に行政放送で周 知 ・町公式LINEで配布について周 知
R6事業	12	医療・介護施設 物価高騰対策 支援事業	すこやか健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の医療機関・薬局・介護施設に対し、光熱費等の物価高騰分を価格転嫁できない状況を鑑み、今後もサービスを安心安全に提供するため支援を行う。 ②交付金	推奨事業	II. 物価高の 克服	エネルギー価格高騰による 対象事業者の 廃業ゼロ	R7.1.25	R7.3.26	5,047,500	5,047,500			エネルギー価格高騰による 対象事業者の 廃業ゼロ	広報紙、ホーム ページ	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 事業の実施件数33件、交付件数33件 (2)成果(成果目標に対する結果) 交付額:5,047,500円、交付率:100% エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ (3)評価(自己評価) エネルギー価格等の高騰を受ける医療機関・薬局・介護施設に対し、サービスを安心安全に提供するための支援を行うことができた。	○実施要綱を対象事業所に令和7年2月に配布。 ○介護保険策定委員会委員に周知
R6事業	13	社会福祉施設 物価高騰対策 支援事業	福祉あんしん課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける社会福祉施設では光熱費等の物価高騰分を価格転嫁できない状況を鑑み、今後も福祉サービスを安心安全に提供するため支援を行う。 ②交付金	推奨事業	II. 物価高の 克服	エネルギー価格高騰による 対象事業者の 廃業ゼロ	R7.1.25	R7.3.26	305,000	305,000			エネルギー価格高騰による 対象事業者の 廃業ゼロ	広報紙、HP	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 事業の実施件数4件、交付件数4件 (2)成果(成果目標に対する結果) 交付額:305,000円、交付率:100% エネルギー価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ (3)評価(自己評価) エネルギー価格等の高騰を受ける社会福祉施設が、今後も福祉サービスを安心安全に提供するための支援ができた。	○実施要綱を対象事業所に令和7年2月に配布

※Noは、実施計画書の番号